

| 会 議 記 録 | | | |
|---------|--|-------------|----------|
| 会議の名称 | 予算特別委員会 総務文教分科会 | 会議場所 第3委員会室 | |
| | | 担当職員 井上 | |
| 日 時 | 令和4年3月10日（月曜日） | 開 議 | 午前10時20分 |
| | | 閉 議 | 午後 4時53分 |
| 出席委員 | ◎浅田 ○松山 三上 山本 木村 齊藤 石野 | | |
| 理事者出席者 | 山内議会事務局長、井上議会事務局次長、加藤議会事務局副課長、熊谷議会事務局総務係長 小栗会計管理室長、野々村財産管理課長、林会計課長、谷口財産管理課副課長、松井財産管理課副課長、石田財産管理課主幹 浦政策企画部長、高木企画調整課長、山本財政課長、松野情報政策課長、鈴木報政策課副課長、佐藤企画調整課企画経営係長 山内市長公室長、鳥山市長公室シティプロモーション担当室長、垣見秘書課長、小林広報プロモーション課長、竹村人事課長、篠部SDGs創生課長、岸秘書課副課長、内藤人事課副課長、眞里谷広報プロモーション課シティプロモーション係長、的場人事課給与係長、橋本SDGs創生課定住・SDGs推進係長、三宅SDGs創生課ふるさと推進係長 | | |
| 事務局 | 山内事務局長、井上事務局次長 | | |
| 傍聴者 | 市民 0名 | 報道関係者 0名 | 議員0名 |

会 議 の 概 要

10:20

1 開議

2 事務局日程説明

10:25

3 議案審査

10:25

【議会事務局】

<事務局長>

まず、議会費の令和4年度予算編成に係る基本方針と重点施策について、私から説明させていただき、その後、次長から施策の概要に基づいて予算内容を説明する。最初に、令和4年度予算編成に係る基本方針であるが、亀岡市議会では、二元代表制としての議会の役割を果たすため、亀岡市議会基本条例に基づき、積極的な議会活動を進めていただいている。今日、新型コロナウイルス感染症により、新しい生活スタイルを余儀なくされ、市民の意識や価値観にも変化が生じている中で、市民の様々な意見やニーズを的確に捉え、政策立案能力を高めることにより、積極的な政策提言ができる議会を目指し、さらなる議会の機能充実、強化に努めていただいているところである。こうした中、令和4年度は、第17期議員の任期最終年の予算となり、これまでの議会活動を継続、発展させていただきながら、市民の要望に応え、より開かれた議会とするための議会活動経費として予算編成を行ったところ

である。令和４年度の予算の重点施策であるが、４点ある。１点目としては、議会だよりの継続発行である。本議会だよりについては、外部の専門家からも高く評価いただき、議会だよりの配布によって、議会の審議状況を公開し、議決責任及び説明責任を果たすことができている。２点目としては、本会議や決算、予算特別委員会、常任委員会について、スマートデバイスにも対応したインターネット中継による映像配信の実施である。３点目としては、文書共有システムによるペーパーレス化の実施である。タブレット端末を活用し、議会説明時の紙資料を低減するペーパーレス化やリモート会議を実施して、効率的な議会運営を推進するものである。最後に４点目として、議場内映像設備設置として、モニターを刷新し、さらなる議会の情報発信に努めるものである。重点施策については、以上４点である。なお、議会費については、事務事業評価や指摘要望事項等はなかった。それでは、この後、次長のほうから令和４年度当初予算施策の概要に基づき、議会費の内容について、説明をさせていただくので、よろしくお願いします。

(１) 第１号議案 令和４年度亀岡市一般会計予算（議会事務局所管分）

議会事務局次長 説明

１０：３７

《質疑》

<三上委員>

自治会の配布枚数は、どのように算出しているのか。

<事務局次長>

配布枚数は、自治会からの要望に合わせて、総務課が定期的に枚数を指定している。

<三上委員>

タブレット端末に係る経費は、通信費とシステムの使用料が計上されているが、これ以外はないか。

<事務局次長>

ない。

<三上委員>

今後、この経費は固定額として毎年推移することによいか。

<事務局次長>

そうである。

<三上委員>

年次計画でいうと、令和４年度と５年度はタブレットと紙を併用し、令和６年度からペーパーレスの計画となっているが、第１７期議員の任期は後１年で終わり、新たに第１８期議員が就任するが、この計画通り進めていくのか。

<事務局次長>

来年の改選後に、タブレットの利用講習会を予定しており、この計画で進めていきたい。

<三上委員>

紙資料の準備と配付に、サイドブックスへＰＤＦ資料を入れていく作業が加わることから、事務量の負担となっていないか。

<事務局次長>

サイドブックスへのダウンロード作業に負担はないが、サイドブックスの中の書類を探して、通知を出すのに手間取っており、そこに改善が必要とは思っている。

なお、教育委員会から、教育振興基本計画が策定できれば、ペーパー配付でなく、データで対応いただきたいと連絡があり、ペーパーレスとして効果的であると実感している。

<石野委員>

議長公用車の運転業務を京都タクシーに委託しているが、予算は足りているのか。

<事務局次長>

今はコロナで業務は少なくなっており、令和3年度3月時点では約155時間であり、今計上している分に対応できると考えている。

<石野委員>

議長公用車の運転は、京都タクシーが全面的に行っているのか。

<事務局次長>

京都タクシーに依頼するのは、時間外勤務である土曜日、日曜日、祝日の公務と、亀岡市外での公務である。平日勤務時間内で、亀岡市内の公務については、事務局が対応している。

<松山副委員長>

タブレットの活用について、各議員のレターケースに講演会などのチラシが入っているが、タブレットに入力することは可能か。

<事務局次長>

可能であり、そのような使い方を進めていく。

(質疑終了)

(市長質疑項目)

なし

10:46

(議会事務局移動)

10:48

【会計管理室】

<会計管理室長>

会計管理室では、財産管理課において、公共施設マネジメント、公の施設の指定管理に関する事務、債権管理関連事務、市有地、公用車の管理等の事務、また、会計課において出納事務を初めとする公金管理、運用の事務を所管しており、会計管理室は日常的な管理運営という性質の業務を行っているが、普通財産等の適正管理に努めるとともに、積極的な活用、処分を推進していくこと、公用車の適正管理と安全運転実践の啓発を実施し、日常点検を適正に行うことにより、公用車の安全確保を図ること、債権管理の適正化を推進すること、全庁横断的な会計事務の適正化をさらに推進することなどを基本方針としたところである。なお、当室において指摘要望事項等はなかった。それでは、予算の詳細について、それぞれ担当の課長から、施策の概要に沿って説明する。

10:50

(1) 第1号議案 令和4年度亀岡市一般会計予算（会計管理室所管分）

各課長 説明

11:07

《質疑》

＜石野委員＞

市有地の売却について、以前提供された資料で、市営住宅跡地などが一般入札では買手希望がなく不調に終わっており、その後、令和3年9月28日に入札するとあるが、どうなったか。

＜財産管理課長＞

令和元年度及び令和2年度から売却手続をしていた、市道北古世西川線沿いの北古世町地内の三角地と市営住宅跡地であるが、それぞれ3回とも応募者がなく、3月末まで先着順で譲渡する形で進めている。現在、それぞれに応募があり、契約締結ができるよう鋭意取り組んでいるところである。それから、今年度の当初予算で計上している、篠町柏原松ノ浦地内の住宅用地について、来週17日に入札を執行する予定である。

＜木村委員＞

自動車保険の損害保険料について、以前、対人、対物が500万円であったので、無制限にしてはどうかと言っていたと思うが、その補償内容や市長公用車が車両保険に入っているかが分かる詳細資料はあるか。

＜財産管理課長＞

令和3年度から無制限にしたことにより、全ての車両で24万円の増額となり、来年度も同様の対応をしている。車両保険は、新車に更新をする時点で評価額が変わってくるため、それに応じた保険料で加入している。

＜木村委員＞

人身傷害保険料の金額は幾らか、また、車両保険の状況はどうか。

＜財産管理課長＞

人身傷害については、改めて資料を提出する。車両保険については、車両の残存価格、最終的には5年で10%まで落ちるが、全ての車両に対して加入している状態である。

＜木村委員＞

残存率が5年で10%はあまりにも下げ過ぎであると思うが、先ほどの説明で、事故の処理費用に80万円とあったが、補償と併せてそれで修理できるのか。

＜財産管理課長＞

5年で10%は、全国市有物件災害共済会の規定である。修繕等が発生した場合、例えば購入費用が70万円で5年以上経過の軽自動車であれば、7万円の補償が最高金額であり、修理内容によっては7万円を超えるケースもあるが、それでも乗り続けなくてはならないため、補償以上の分は持ち出しとなることで理解いただきたい。

＜木村委員＞

分かった。それから、全国市有物件災害共済会からの歳入として、事故処理の修理費を請求すると、どう措置するのか。

＜財産管理課長＞

例えば、先ほどの自動車の例で、10万円の修繕を行ったことを全国市有物件災害共済会に請求すれば、歳入として7万円が入ってくることになる。会計上は、諸収入として80万円を計上している。

＜松山副委員長＞

今年度に計上されていた土地鑑定評価業務委託料について、来年度当初予算にはないが、理由は。

<財産管理課長>

今年度は、かなりの箇所の鑑定評価業務委託料を計上していたが、次年度については63万2,000円で、前年度対比115万3,000円の減額となったため、記載をしていない。

<松山副委員長>

土地の評価額が下がっている傾向にあるが、現状、亀岡市全体で土地の評価額が上がっている箇所と下がっている箇所を比べて、どのくらいの乖離があるのか、JR亀岡駅北、駅南から、先ほど石野委員からあった売却予定地の辺りまで、教えてもらいたい。

<財産管理課長>

相続税路線価や地価調査で定期的に発表があり、亀岡市の住宅地については、ほぼ横ばい、もしくは平米当たり1,000円下がっている状況が多い。スタジアムに係る商業地が上昇に転じるのではないかと考えていたが、現状厳しく、京都市内に引っ張られ、減額傾向にあると考えている。ただ、篠インターチェンジ近辺では、工業用地の需要が高まっており、また、大井町や千代川町方面の住宅用地の造成が進められているので、そういった箇所では現状維持となっているのではないかと考えている。

<三上委員>

自動車燃料費の中に、水素自動車の燃料費も含まれているのか。

<財産管理課長>

含まれている。

<三上委員>

水素自動車を導入してからの燃料補給の現状は。

<財産管理課長>

燃料補給の現状については、市長公室が担当しているので、市長公室の予算審査で説明するよう調整しておく。

<木村委員>

財産管理経費の新総合賠償補償保険について、14.66円かける人口との説明であるが、亀岡市の施設の欠陥や業務の遂行に対して、けがや物を壊してしまったときの補償か、また、その限度額は。

<財産管理課長>

市の事業等に参加された方がけがをした場合での補償である。賠償限度額については、1名当たり1億円、1事故について10億円である。

(質疑終了)

(市長質疑項目)

なし

11:23

(2) 第7号議案 令和4年度亀岡市曾我部山林事業特別会計、第11号議案～第40号議案令和4年度各財産区特別会計

<会計管理室長>

第7号議案、曾我部山林事業特別会計予算の主な内容は、財産管理経費等である。第11号議案から第40号議案までの亀岡財産区ほか29財産区特別会計予算に

については、予算総額9,444万1,000円で、前年度比1.8%の増額予算となっている。予算の主な内容は、山林の管理に要する財産管理経費や財産区等基金積立金、また関係地域における自治振興のための助成経費等である。詳細については、財産管理課長から説明させる。

11:24

財産管理課長 説明

11:37

《質疑》

＜木村委員＞

神前財産区に、森のステーション入り口の借地料として、毎年322万2,000円が支出されているが、長い期間の出費となるため、購入を検討してはどうかと思うのと、ほかに亀岡市が借りている土地はないか。

＜財産管理課長＞

神前財産区とは、賃料等の見直しを定期的に行い、若干下がってきており、現在270万円程度の借地料である。また、千歳町七谷川の野外活動センター等も亀岡市が借り上げており、地域財産区に若干の歳入がある。

＜齊藤委員＞

亀岡財産区の委員報酬が突出して高額であるが、どのような役員構成と内容になっているのか。

＜財産管理課長＞

委員数については、一番少ない財産区で3名、多い財産区で7名であり、報酬は年額で1万円程度から6万円と財産区によって様々である。亀岡財産区については、月額2万5,000円で7名の報酬となっており、年間210万円になる。

＜松山副委員長＞

木村委員からあった神前財産区の借地の件で、以前、一括で購入した場合は約1億円という話があったが、今後、この施設を亀岡市が啓発していくのであれば、地元と協議が必要であるが、一括での購入を検討してはと思っている。また、借地を断られることを危惧しているが、そのようなことはないのか。

＜財産管理課長＞

財産区の管理会の同意が必要であり、また、所管課と財産区委員会との地元合意の形成が先決と考えている。

＜松山副委員長＞

地元の合意は大前提であるが、市のスタンスはどうか。仮に神前財産区がもう貸さないとなればどうなるのか。

＜会計管理室長＞

当課は、財産区側の予算編成や執行を行っており、市としては生涯スポーツ課が窓口となる。財産区の立場から言えば、その財産を守っていくことが重要なため、できるだけ有利な条件での借地契約がよいと思うが、一方、市の立場では逆になり、借地料や購入の話となると、当課も地元と主管課の間に入っていかななくてはならないと思っている。

(質疑終了)

(市長質疑項目)

なし

11:46

(会計管理室退室)

(休 憩)

11:46～13:00

13:00

【政策企画部】

＜政策企画部長＞

令和4年度の政策企画部における重点施策について3点説明する。まず、1点目は、令和3年度にスタートした第5次亀岡市総合計画の着実な推進である。人と時代に選ばれるリーディングシティ亀岡を目指す都市像に掲げ、その実現に向け、計画全体の進行管理を進めていく。2点目は、持続可能な財政運営の確立である。財源調整基金からの繰入金を前年度の2億円から1億円減少させることで財政調整基金残高の増加につながるとともに、後年度の負担となる市債についても、市債発行額を抑制することで、市債残高を前年度から約13億円減少させる予算としている。3点目は、デジタルファースト宣言に基づき、行政手続のデジタル化を進め、市民サービスの利便性の向上を図るとともに、AI、ICTなどの最新技術を活用し、事務の効率化を進めていく。なお、議会からの指摘要望事項及び事務事業評価結果の反映状況については、当部における項目はない。それでは、引き続き令和4年度一般会計当初予算案施策の概要に基づき、順次各課長から御説明させていただく。

13:02

(1) 第1号議案 令和4年度亀岡市一般会計予算（政策企画部所管分）

各課長 説明

13:29

＜質疑＞

＜浅田委員長＞

質疑は1ページずつ確認していく。1ページで質疑はあるか。

＜山本委員＞

基金費で、別添資料のマイナポータルぴったりサービスについて、今まではスマートフォンでの利用ができず、京都府の市町村共同電子システムを使用していたが、今回、スマートフォンが対応できるシステムを構築していくのか。

＜情報政策課長＞

委員指摘のとおり、京都府市町村共同電子システムでの申請システムは時代に合っておらず、マイナポータルぴったりサービスの電子申請に関しては、国のマイナポータルのサイトと市町村が持っている基幹システムとを直接接続するネットワークの構築事業である。

＜山本委員＞

この部分の予算は、どのように記載されているのか。

＜情報政策課長＞

施策の概要資料編5ページの、(15)自治体オンライン手続推進に伴うネットワーク構築の横、業務委託の欄にある。紫色で2,519万800円である。

＜山本委員＞

この金額は分かるが、施策の概要のどの部分になるのか。

＜情報政策課長＞

資料編の紫色の一番下に合計4,381万3,422円と記載しており、施策の概要1ページでは、主な経費の下から3つ目に該当する。

<三上委員>

今説明の経費には、別添資料における市独自のシステムも含めた①、②とも含んでいるのか。

<情報政策課長>

先ほどの金額は、別添資料の①に該当し、②は、資料編5ページで、(19)汎用電子申請サービスに該当し、水色の網掛けをしている。水色の合計が954万2,929円となっており、施策の概要1ページの主な項目では、上から3つ目、情報システム使用料に該当する。

<三上委員>

別添資料①については、国のシステムと直結するとのことで、マイナンバーカードを持っておられる方へのサービスと認識しているが、②の事務手続は、マイナンバーカードを利用する手続なのか、カードを持っていない人でも利用できるものなのか。

<情報政策課長>

②では、マイナンバーカードを使用する手続、使用しない手続もある。

<山本委員>

マイナポータルぴったりサービスで、例えば、①に記載の手続を申請し、手数料などがかったときに、支払いをキャッシュレスでできるとのことだが、クレジットカードで支払いができる方向で進めているのか。

<情報政策課長>

そのように考えている。

<山本委員>

スマート申請ということで、24時間自宅からの手続は可能か。

<情報政策課長>

新たな電子申請システムで手続できるものが出てきたら、自宅から申請も可能である。

<山本委員>

新たな申請システムということは、民間などのシステムを活用していくという考えか。

<情報政策課長>

そのとおりである。

<三上委員>

この予算によりシステムが構築され、具体的な運用として、市民がサービスを受けられるのはいつからか。

<情報政策課長>

来年度、申請可能な手続を拡充していくため、オンラインが可能な手続かどうか、また、業務プロセスの見直し等の業務棚卸を実施する予定である。業務のボリューム等も検討しながら、業務の棚卸による優先順位づけを行って、電子化する手続の見える化と選定を行う。また、単に現在の業務をオンライン化するのではなく、市民の利便性と業務効率の向上が図れるように、業務の在り方を含めた見直しをしていく必要があると考えている。それらの作業は、来年度に行う予定であり、実際のサービス開始は令和5年度を見込んでいるが、所管課から要望のある一部の手続については、令和4年度中の提供を目指しているものもある。

<齊藤委員>

これを導入していくのは時代の流れであり、紙の削減や行政事務の効率化の推進となり、業務のスリム化から、行政自体の人員の削減に今後つながっていくと思う。令和5年度から開始とのことだが、すぐにはならないが、今後どのくらい人員の削減を考えているのか。

<情報政策課長>

市民サービスや行政運営のデジタル化、いわゆるデジタルトランスフォーメーションは業務の在り方を見直すことにより、手続を行う人や事業者の利便性を向上するものである。スタートからエンドまでデジタルデータで処理をすることで、アナログでの事務の一部をデジタルで行うとともに、事務フローを見直すことで効率化を図ろうとするものである。つまり、DXの推進は短期的なスパンで人が減るということではないが、時間外勤務の縮減につながると考えている。そして、委員指摘のとおり、長期的なスパンにおいては、将来の人口減少による職員が減る中で、持続的に市民サービスを提供し、ワークライフバランスを踏まえた働き方に役立てることができると考えている。

<松山副委員長>

現状、庁舎内の業務効率化を図るため、各部署からの要望や改善事項をどのくらい把握しているのか。

<情報政策課長>

先ほどから言った業務の棚卸が、全体的な業務の見直しや洗い出しに当たる。

<松山副委員長>

オンライン申請手続拡充の取組として、公共施設の利用予約とあるが、どのような予約システムを構築されるのか。

<情報政策課長>

公共施設の予約については、その規模により、例えば、大規模な貸館業務では、予約だけではなく、予約者の管理が必要な場合があり、大規模な予約管理システムの構築には、その業務に応じた専門の仕組みが必要と考えている。つまり、それぞれ業務に応じたシステムの導入が必要である。

<松山副委員長>

現状、運動場や陸上競技場などの公共施設のオンライン予約等が、民間の力により運用されており、今回実施するものは別建てとなるのか。

<情報政策課長>

そうである。

<松山副委員長>

行政改革推進経費について、会議を3回、15名の委員で実施するとのことだが、以前の資料では、広報誌に掲載するとあったが、今回はなくなっており、その理由は何か。また、行政改革の実績として、どのような形で改革されたか聞きたいが、量も多いと思うので、後日か資料提供でよい。今、大枠の部分で説明願う。

<企画調整課長>

行革の取組について、広報誌では紙面の都合で限られた情報しか掲載できないため、実施計画や実施状況を伝えるには、ホームページがよいと整理した。行革の実績としては、分かりやすい例を挙げると、窓口サービスの充実、事務改善として、おくやみ窓口を設置し、令和3年度から本格運用ができた。運用に当たり、令和2年度に関係課が事務の連携を図り、保険医療課の手続ではどのくらいの所要時間が必要であるかなど、関係課の所要時間をトータルして1日何組であれば対応可能かとい

うように調整した上で、令和３年度に本格実施ができたというのが１点。ほかには、受益者負担の適正化として、使用料の検証を全庁的に行っており、例えば、亀岡運動公園の利用料金について、市外と市内の利用者の料金格差を１．５倍するなど、そのような取組が実績である。

<松山副委員長>

広報誌に掲載できなければ、ＱＲコードをつけて、ホームページに飛ばすなど、検討いただきたい。実績については、行政改革推進委員会の中でいろいろ協議されていることは認識しているが、所管部である程度解決できることもあると思う。実際、行政改革推進委員会は、内部会議の位置づけなのか、それとも、市民と行政の意見交換ができる場なのか、その点説明願う。

<企画調整課長>

行革の取組として、毎年度作成する実施計画は、市内部組織である行革本部会議で担当するが、外部委員会である行革推進委員会に報告し、実施計画の目標を達成する上で、取り組んでいくアクションが適切かどうかという視点で意見をいただき、改善していくという流れである。

<松山副委員長>

行革推進委員会の市民公募委員が、行政にプロフェッショナルな方が多過ぎて、発言できない方もいると聞いており、発言できるよう工夫していただきたい。

<企画調整課長>

会議時間に制約があり、会議で発言できなかったことを、会議終了後に事務局が聞いている。１５名の委員がいるが、特定の方が複数回、長時間にわたって意見を述べることであり、ほかの委員の発言機会が失われていることもあったので、今後、当日の協議事項の内容に応じて会議時間を３０分多く取るなど、検討する。

<浅田委員長>

これからの質疑は２ページから４ページで行う。

<木村委員>

ＲＰＡ保守・運用支援業務委託は、具体的にどのようなものか。

<情報政策課長>

ＲＰＡ保守・運用支援業務委託は、ＲＰＡソフトの仕様のライセンスと事業者が一年で３つのシナリオをつくるが、その作成経費、それから、職員が別につくったシナリオを運用支援する経費である。

<木村委員>

よく分からない。シナリオづくりで２００万円計上されていて、それがどういったものか、私もＲＰＡは何と聞かれたときに答えようがないため、資料があれば提供いただきたい。

<情報政策課長>

後ほど、提出する。

<山本委員>

スマホ体験教室講師料で３４万８，０００円とあるが、マイナンバーカードの申請手続きなどに係る講習は有料となり、その分の予算であると思うが、その根拠は。

<情報政策課長>

スマホ教室では、講師が用意したカリキュラム以外のリクエスト追加分として、１回当たり２万９，０００円の費用を見込んでおり、その１２回分で積算している。

<山本委員>

現在、３か所で教室をしているが、来年度の予定は。

<情報政策課長>

まだ来年度の開催場所は決めていないが、今年度と同じ場所と、ほかの場所では、人数等も見極めて計画中の段階である。

<三上委員>

結局どれだけよいものをつくっても、苦手意識から利用されなければ意味がない。情報化推進計画の審査のときにも、同じことを提言したが、市民が難しさを感じずに、家にいながら手続できるという雰囲気盛り上げていくため、講習や出前講座が必要だと思う。その問題意識を引き続き持っているので、来年度のシステム構築を進めていく中で、令和5年度以降の運用開始に合わせ、市民が使いたいと思えるように周知を含め、取り組んでいただくことを要望する。

<齊藤委員>

2ページの水道事業会計繰出金の償還について、いま何年目か。

<財政課長>

令和4年度で最後である。

<齊藤委員>

資料編の地方消費税交付金が、令和3年度から比較して4年度は上がっており、人口比率で交付のため、国の人口も亀岡市の人口も減っているため、交付金も減と思うが、どうか。

<財政課長>

地方消費税交付金の積算基礎となる人口とは、国勢調査人口であり、5年に1度は変わることになり、前回の人口より減っている。ただ、現段階で京都府から示されている消費税の伸び率は、減じていないとのことで、結果的に増額の算定をしている。

<石野委員>

資料編の3ページのゴルフ場利用税交付金について、市内に所在するゴルフ場の名称と件数は。

<政策企画部長>

古いデータかもしれないが、市内に5か所あり、亀岡カントリークラブ、関西カントリークラブ、れいせんゴルフ倶楽部、加舎の里カントリー、亀岡ゴルフ倶楽部である。

<松山副委員長>

2ページの文化施設の在り方検討経費で、ユース・ミーティングは懇話会の中でどのような位置づけになるのか、また、資料編の文化施設のあり方検討経費の委員報償は3名だが、報償品が6名になっており、この根拠はどうか。

<企画調整課長>

文化施設の在り方に関しては、昨年12月に文化施設のあり方を考える懇話会からの提言書をいただき、文化を育む場づくりは必要であるが、市民の機運がそこまで高まっていないとあった。その提言を踏まえ、市民の声を聞く機会の第一弾として、先日にも円卓会議を一般市民、どなたでも入っていただいて結構であるというスタンスで、開催した。その中で、実際に若者はどう考えているのか、ピンポイント的に意見を聞くため、第二弾として若年層に特化した、具体的には、亀岡高校と南丹高校の高校生2人ずつ計4人、ほかに令和4年1月の成人式実行委員会の役員から何名か出ていただき、懇話会の委員3名、市長を入れて意見交換をする場としてユース・ミーティングを考えている。会議に上下はなく、構成メンバーが違うものである。金額については、懇話会の委員3人には、審議会の委員報酬に準じて9,70

0円を支給し、若者に関しては報償品として図書券などを配付する予定である。

<松山副委員長>

2ページの情報化推進経費について、市民の方からデジタル化を望む声を聞いており、例えば、市民生活部の窓口に、目安箱のようなものを置き、市民の声を聴くようにしてはどうか。

<情報政策課長>

来年度、業務の棚卸をする中で、いろいろな部署の窓口職員で検討する場を設けるとともに、今の意見を踏まえ、会議の中で提案を出していきたい。

(質疑終了)

14:14

(市長質疑項目の抽出)

なし

(政策企画部 退室)

(休憩)

14:18～14:30

14:30

【市長公室】

<市長公室長>

市長公室における予算編成に係る基本方針及び重点事項等について、説明する。
まず、令和4年度当初予算編成における市長公室の基本方針として、第5次亀岡市総合計画基本計画及びSDGs未来都市計画に基づいて、持続可能な社会の実現を目指していく。そのためには、最も大切となる世界の恒久平和のための平和事業を推進するとともに、大きく次の3つの重点施策に取り組む。1つ目は、デジタルマーケティングを活用したシティプロモーションの推進である。市政運営における情報発信の重要性が深まる中で、インターネットやSNS等を活用し、効果的なシティプロモーションに努める。具体的には、デジタルマーケティングの手法を活用して、対象者の年代、性別、居住地、趣味嗜好などを細分化し、ターゲットを明確化して広告や情報を届け、その結果を測定・分析し、より効果的な対策を講じていく。2つ目には、SDGsの推進であって、SDGsの理念普及と実践のため、市役所の事務事業の見直しはもとより、亀岡市全体に広く普及啓発することが必要であるため、市内小・中学生向け教育プログラムの開発やSGDsに取り組む企業等をSDGsパートナーとして認証するなどの取組を行っていく。3つ目は、ふるさと納税の推進による財源確保及び地域経済の活性化である。ふるさと納税は、今や本市の財政を運営していく上で貴重な財源であり、同時に地域経済に大きな効果をもたらしており、亀岡市の原動力といえるまで成長させることができた。しかしながら、ふるさと納税は、年々自治体間の競争が激化しており、さらなる寄附の確保のためには相当の創意工夫が必要となってくる。今後も本市への寄附額を増大させるために体制の強化、サイトの増設、返礼品の品質向上、PRの強化といった、あらゆる施策を展開していく。当初予算には18億円を計上させていただいているが、今年度末予想の30億円を上回る寄附を目指して取り組んでいく所存である。そして、こうしたまちづくりを進めるためには、それを担う職員一人一人が市民の視点を忘れず、自ら考えて行動していくことが大切であるので、職員個々の適性を生かし、

能力を最大限発揮できる効率的で働きがいのある職場環境づくりに引き続き取り組んでいく。以上、市長公室としての予算編成方針の説明とする。それから、令和3年度の指摘要望事項等への対応についてであるが、令和3年3月議会の総務文教常任委員会において、市長公用車の購入に当たって、燃料電池車に固執せずに再度寄附者と相談・検討するようにとの事項について、その後において、再度寄附者と相談し、庁内でも協議した結果、最終的に燃料電池車であるトヨタMIRAIを購入させていただいた。それから、次に、令和3年9月議会、決算特別委員会事務事業評価及び令和3年12月議会総務文教常任委員会において、「離れ」にのうみに対して指摘要望を受けていた。その内容としては、指定管理者に宿泊者を増やすための努力や自立運営について、しっかり指導するようにといったことであったが、この件については、ここ2年間、新型コロナウイルス感染症の影響によって、利用者数が当初の計画時点より大きく下回り、運営の見直しを余儀なくされたことから、指定管理者としても利用者増加のため日々努力していただいております、具体的には当施設は感染者のおそれが少ない1棟貸しスタイルであるという施設の魅力をPRし、監修者であるアレックス・カー氏の知名度を生かしたイベントを行うとともに、サンガスタジアムの運営会社であるビバ&サンガと連携した企画も計画するなど、自立運営に向け、日々努力をしている。また、人の連携で移住者向けトライアルイベントやワーケーションイベントも実施しており、こうした取組により、今後も施設の設置目的達成のため、引き続き取り組んでいく所存である。それでは、各施策の詳細については各課長から、施策の概要に沿って説明する。

14：35

(1) 第1号議案 令和4年度亀岡市一般会計予算（市長公室所管分）

各課長 説明

15：06

《質疑》

＜三上委員＞

市長公用車の水素充填状況の資料について、もう一回説明を。

＜秘書課長＞

市長公用車は、9月16日より運行を開始し、縦の欄で左側から1列目が月、2列目が充填日と月ごとの回数、3列目が充填量、4列目が1カ月の走行距離、5列目が備考として、出張の途中に充填したことを記載している。それ以外は、市役所から充填のため、移動したことになる。最下段の合計として、これまで21回の充填に行き、水素の量が79.27キログラム、走行距離が6,045キロメートル、出張時の充填は6回である。水素1キログラム当たり76.3キロメートル走行でき、また、水素の価格は、1キログラム当たり1,210円であり、1キロメートル走行するには、15.9円の経費となる。リッター10キロメートルのガソリン車では、1リットル当たり159円程度なので、水素自動車の方が若干安いところであるが、前回の市長公用車のプリウスと比較すると、現在の自動車はハイブリッドではないので、経費としては上がっている現状である。

＜三上委員＞

充填場所は京都市の横大路か。

＜秘書課長＞

そうである。

<三上委員>

往復の距離は何キロメートルか。

<秘書課長>

約40キロメートル、1時間30分程度かかる。

<三上委員>

では、水素充填のためだけの走行距離は幾らか。

<秘書課長>

21回で、800キロメートル強である。

<浅田委員長>

市長公用車トヨタミライの質疑はほかにあるか。なければ、ほかの質疑に入る。

<木村委員>

職員の地域手当とは何か。

<人事課長>

本給に6%を乗じた手当で、地域の物価等を加味した割合であるため、自治体によって異なる。

<木村委員>

根拠は何か。

<人事課長>

国家公務員の給与基準に準じて決まっている。

<木村委員>

予算説明書の210ページ、職員手当の内訳の時間外勤務手当が248万7,000円とあるが、部署と時間数は。

<人事課長>

これは会計年度任用職員の時間外勤務手当であり、保育所の保育士である。

<齊藤委員>

移住・定住促進について、「離れ」にのうみの管理はどうしていくのか。

<SDGs創生課長>

「離れ」にのうみについては、令和2年度から令和5年度までの指定管理となっており、令和5年度に指定管理の要綱等をつくり、再度募集したいと考えている。

<齊藤委員>

3ページのふるさと力向上経費で、亀岡は環境先進都市の取組を進めているが、環境に特化した取組はできるのか。

<市長公室シティプロモーション担当室長>

返礼品に、環境に特化したものを用意するということか。

<齊藤委員>

亀岡市へのふるさと納税により、環境がよくなっていくイメージを与えられるようなことができないか。

<市長公室シティプロモーション担当室長>

環境先進都市として、環境に関していろいろな施策をしている街であることが信用の証となり、ブランドになり、その街で育った亀岡牛だからほしい、野菜がほしい、HOZUBAGや羽毛布団はよいものだからほしい、という循環ができるようにすることがシティプロモーションの本質だと思っており、そのように努めていきたい。

<木村委員>

委員長に提案するが、理事者も答弁しやすいと思うので、ページごとではなく、予算の科目ごとに進めていただけたらありがたい。

では、そのようにする。

<木村委員>

文書広報費のデジタルマーケティング推進事業業務委託料と認知度調査業務委託料について、現年度の効果と来年度の内容は。

＜広報プロモーション課長＞

まず、デジタルマーケティング推進事業から説明する。令和3年7月から本格運用を始めた広告戦略事業であるが、令和4年3月までの予定を含めて、14種類のデジタル広告コンテンツを掲出しており、最も効果が高かったのが、ふるさと納税であって、表示回数3,647万回、クリック数が25万2,000回であった。ほかには、バナー広告を掲出した夢コスモス園のプロモーションであり、自治体では初となる天気予報連動型フォームを導入し、表示回数は311万6,000回、クリック数は2万2,000回、また、詳細なデータとして、広告を見て来園した方が5,500人、観光消費額にして411万2,000円、広告費用対効果は13.1倍となっている。このように、紙媒体か電子媒体かを問わず、不特定多数を対象にするのではなく、分析したニーズでターゲットを絞り込み的確にアプローチすることで、認知度の獲得に作用するものと考えている。続いて、認知度調査について、現在、調査を始めたところであり、1年間のデジタルマーケティングをしてきた上で、どのような変化があったのかを調査の主眼に置き、対象を絞り込んだスクリーニング調査として、今の時期に行っている。結果が出るのは、年度末の予定である。令和4年度の内容について、デジタルマーケティングの推進事業については、さらに積極的にデジタル広告戦略を展開していきたいと考えており、動画共有サイトやYouTubeで、ブランドリフト広告、サーチリフト広告、SNSでの広告を取り入れ、進めていく。また、認知度調査についても、スクリーニングとして、対象を絞る手法をさらに精度を深めていきたい。

＜齊藤委員＞

広報経費について、2025年の大阪・関西万博では、アバターの世界が進められていくと聞くと、アバターとリンクするようなマーケティングの手法はあるのか。

＜広報プロモーション課長＞

メタバースの関連であるが、今後全てのメディアについては、メタバース化が進んでいくものと思っており、我々自治体の情報発信も仮想空間での発信というものを視野に入れていかななくてはいけないと考える。しかし、前例がなく、これから研究が進んでいく分野と思っており、我々もアンテナを敏感に張って、取り入れられるものは取り入れていけるよう研究を進めていきたい。大阪・関西万博では、メディアの進捗がどのくらい進んでいるかは未知数であるが、時代に乗り遅れないように、常に最新の情報を入れ、実現できるように取り組んでいきたい。

＜三上委員＞

私も議会で広報広聴の担当をしており、両輪だと思っている。広報誌が読まれている原因は、広聴活動が足りないためであったと感じている。広聴に比べて広報の費用がかかるのは認識しており、単純に金額で比較はできないが、いろいろな市民の声を取り入れる中で、活動を理解していただくということが大切である。しかし、広報経費はどんどん膨れ上がり、とうとう今回の予算では広聴経費の200倍以上である。それで市民の声は本当によく聞いているのか、検討してほしいと以前要望したが、そのことをどのように検討したのか。

＜広報プロモーション課長＞

現在、広聴活動については、地域こん談会、市長への手紙、出前タウンミーティング、女性100人会議、オープン会議などの広聴機会を設けているが、この2年間は、コロナの影響が大きく、集合型、対面型の広聴機会としての開催がない状態であった。ただ、市長への手紙において、文書、メールの数が増えている状況であり、いただいた手紙に対しては、なるべく早く、必ず答えを返し、市政運営に反映させていく姿勢を徹底している。広報経費に比べ、費用のかからない業務であるため、このような予算編成になっているが、広聴活動についても積極的に注力していきたい。

<三上委員>

ちょっと私の質問への答えとしては、少しずれている感じがする。コロナで事業ができなかった、などは決算のときに言ってもらえればよい。そもそも、以前言った要望について検討したのか、取るに足らない意見なので、これでよいという話であったのか、その点どうか。

<広報プロモーション課長>

検討し、この予算編成としたが、今後、新しい広聴機会の設定ができないか他市の事例等も参考に考えていく。

<三上委員>

ぜひ考えていただきたい。例えば、コロナで人が集まることができない経験をしたことから、ズームを使って意見募集をするなどの方法もある。また、広報のデジタルマーケティングの中で、双方向のやり取りもあると思っており、発信したことに対し、何かリアクションがあるなど、そこで市民の声を聞くことも可能であると思うが、それについてはどうか。

<広報プロモーション課長>

広報誌を発行するたびに、レスポンスをいただき、それを広報誌づくりに役立てることは常に行っており、また、その中で市政運営に関する意見であれば、担当課と意見を共有している。今後、若い世代の意見を広聴する機会として、スクールミーティングなど開始できないか検討していく。

<三上委員>

会派から、市民の声が本当に聞けているのか、置いてきぼりになっていないかということを経験したからこそできる広報広聴活動を、議会も一生懸命頑張っているところであるが、ぜひお願いしたい。

<山本委員>

三上委員と同じ意見で、やはりコロナ禍を経験したから、リモート会議というのでも広聴の中に入れていただきたい。それから、市長への手紙について、市民提案の施策などが実施できれば、その結果について、また報告はできているのか。

<広報プロモーション課長>

様々な広聴の手法については、研究を進めていく。市長の手紙について、公開して差し支えない意見は、対応結果を含め、ホームページで公表している。

<山本委員>

公表しているとのことであるが、実際に市政にどのように反映し、事業としてもし取り入れられた事例があれば、市民にとってよいことであると思う。何らかの形で発信していただくようお願いする。

<市長公室シティプロモーション担当室長>

市長の手紙について、非常に対応が早く、政策にも取り上げており、民間経験者と

しても本当にすばらしいと思っている。一例では、工事事業者が、一般家庭宅に入るとき、ワクチン証明書を見せてほしいという手紙があったが、数日のうちに対応できたので、びっくりしたぐらいであり、そのほか多くの手紙の対応をしているところである。

<松山副委員長>

文書広報費のオンラインテレビ制作業務委託料について、今年度の100万円から、来年度は66万円と減額された理由は。

<広報プロモーション課長>

動画作成作業等にスキルを持った職員が配属となったため、直営での作成が増えることから減額した。また、今年度は防災訓練があり、他方面からドローンを飛ばし、カメラの台数も多くなったため、100万円の事業委託料が必要であったが、来年度の事業を精査した結果、66万円の算定となった。

<松山副委員長>

デジタルマーケティング推進事業業務委託に約1,000万円、また、認知度調査業務委託に200万円となっているが、単年度での戦略しかないのか、それは、ネットの活用戦略としては、必要経費の位置づけなのか、つまり、全体像が全く見えない。これまで実施したプロセスを聞きたい。以前、近畿、東海、北陸地方等で認知度調査をした結果などはどうか。

<市長公室シティプロモーション担当室長>

調査はまだ1回しか実施しておらず、報告できる状況ではないが、調査の分析能力を高め、それに対しての効果を得て、PDCAサイクルをつくり、進めていきたい。

<松山副委員長>

そういった点も踏まえ、PDCAを回すための必要経費であると説明いただければ、納得できる。それから、認知度調査の業務委託先はどのような業種か。

<広報プロモーション課長>

調査会社やコンサルによる入札で事業者を選定していく。

<浅田委員長>

6目企画費について質疑はあるか。

<三上委員>

SDGs推進経費230万円のうち、半分以上がアドバイザーへの報酬となっていて、残り110万円で、市民に対してSDGsを広げていくには少ないのではないかなと思うが、予算の使い方を説明願う。

<SDGs創生課長>

令和3年度については、職員向けの研修を実施し、小・中学生向けや事業者向けの事業に取り組んできており、これを継続的に令和4年度も実施していきたいと考えている。また、ブラッシュアップにより、3つの新規事業を実施していきたい。

<三上委員>

市民参画というのは、市民が主人公でどのくらい動くかどうかであり、行政だけ頑張っても駄目であり、SDGsに関する認知度を上げていかななくてはならないが、市民への認知度は把握しているのか。

<SDGs創生課長>

市民向けの認知度調査は現在のところ行っていないが、令和3年度からSDGsについて、いろいろなメディアから取材を受けており、また、環境先進都市として、いろいろな企業から声をかけていただいているところであり、パートナーシップ制度の創設を計画しているが、亀岡市のSDGsの取組も広がっていると考えている。

<三上委員>

最近は認知度調査をしていないのであれば、直近の認知度調査の結果は。

<SDGs創生課長>

直近では、北海道の修学旅行生が、千代川町の川の駅・亀岡水辺公園にペッパーを使った亀岡市の取組を見学に来るなど、北海道でも亀岡市のSDGsの取組を知っていただいている。

<三上委員>

そうではなく、市民の認知度調査はどうなのか。一般質問で市長から、調査結果の答弁があったが、それが直近のものではないのか。

<SDGs創生課長>

市民向けのSDGsの認知度調査は実施していない。

<三上委員>

市長は何を答えてくれたのか。確認いただきたい。

<市長公室長>

すぐに思い出せないが、企画調整課の総合計画の答弁で、市民アンケートの項目があったのかもしれない。後でまた報告する。

<浅田委員長>

確認願う。

<三上委員>

市民がどの程度、どのように思っているのかは把握しておかないといけないと思う。

<木村委員>

移住・定住促進経費で、企業誘致に向けた情報発信事業と若者の仕事づくりの支援事業の具体的な内容は。

<SDGs創生課長>

今年の9月に、オーガニックライフスタイルEXPOが東京都で開催される予定で、多くの企業やメディアなど約2万人が集まるため、その場で亀岡市の魅力を発信することを考えている。亀岡への移住やサテライトオフィス、テレワークについてのアプローチを行い、ワーケーションのPRをするため、動画やショートムービーの作成など、企業誘致に向けた情報発信事業として業務委託を行う。若者の仕事づくりの支援事業については、今年度に転入者やUターン者のインタビュー調査を行っており、昨年の9月に立ち上げた、市長が本部長を務めている亀岡ブランド戦略プロジェクトにおいて、9名の子育て中の職員から、インタビュー調査の結果をもとに、どうすれば子育て世代が移住・定住されるかを研究調査している。来年度については、その調査研究をもとに、在宅ワークを考えている人のセミナーの実施やウェブメールサイト構築、キャッチコピーをつくっていきたいと考えている。

<木村委員>

オーガニックライフスタイルEXPOでブースをつくるのか。

<SDGs創生課長>

そうである。

<松山副委員長>

移住・定住促進施設指定管理料について、令和2年度の決算額が196万1,000円であるが、令和4年度当初予算額は283万円と増加しているのはなぜか。

<SDGs創生課長>

令和4年度の指定管理料は約196万円であり、283万との差額約86万円については指定管理料ではなく、ふるさと納税返礼品相当額の費用等である。

<松山副委員長>

そうであれば、指定管理料とは別に記載すべきではないのか。

<SDGs創生課長>

指摘のとおり、内訳が分かるように今後注意する。

<松山副委員長>

令和5年度から指定管理料をゼロとし、自立する計画であったと思うが、コロナの影響もあるため、令和5年度からゼロの考え方は変わっていないのか、また、指定管理者に支払った指定管理料とそのほかの費用が全部分かる資料はあるか。

<SDGs創生課長>

当初計画には、令和5年度の指定管理料をゼロと書いてあるため、市としてはその認識であるが、それは基本協定であって、年度協定では、指定管理者と市との協議の条項があるため、今後の協議内容でどうなるか分からない。資料については少し時間をいただきたい。

<松山副委員長>

移住・定住の取組で、これまでの移住者の実績と、現在どのくらいの方が移住相談をされているのか。

<SDGs創生課長>

令和3年度については、2月末時点で、216人の方から電話や窓口での移住相談を受けている。亀岡市と京都府共催の移住相談オンラインセミナーでは、141人の方の参加があった。空き家バンクへの移住希望登録人数は、3月1日時点で、436人、うち京都府306人、大阪府133人、兵庫県38人、東京都19人となっており、特に30から40歳代が多い。空き家バンクの貸出登録は、家屋が20件、土地が17件の計37件とかなり少なく、自治会と協力をし、登録数を増やしていきたいと考えている。

<松山副委員長>

空き家の数は多いが、登録が少ない原因はいろいろあると思っており、例えば、家に仏壇があるからできないなどあるが、その壁を超えていかないといけないので、情報を提供していただき、また報告をお願いする。

<木村委員>

ふるさと納税や空き家バンク登録数の増は、皆さんのおかげであると思っている。登録されている人が移住できるように、もう少し現況を深掘りしていただきたい。それから、「離れ」にのうみは、目的としては観光であると思っており、移住・定住がもっと手軽にできるような形で、30から40歳代の方が、もう少し安価で体験できるような今後の施策を考えていただきたい。

<松山副委員長>

1ページの質問は打ち切られているが、1点だけ質問したい。

<浅田委員長>

どうぞ。

<松山副委員長>

1ページの健康管理について、令和3年度では6名の方が心の疾患で療養中であったが、現状はどうか。

<人事課長>

現在は8名が療養している。

<松山副委員長>

増えている原因は把握しているか。また、解決策は。

<人事課長>

家庭の事情やコロナの影響など原因は不明である。職場関係では、所属長などが本人と面談し、常に療養状況の報告が人事課にあり、面談の中でよくなる職員もあり、徐々に勤務時間を増やしながらの復帰など、改善に努めている。

<松山副委員長>

先日の成人式やその他式典など、休日勤務のある職員について、代休の所得ルールはどうか。

<人事課長>

土日に出勤した代休は、同一週内で原則振替となっており、それができない場合は、8週以内で取得できる。また、4週以内に先取りもできる。

<松山副委員長>

8週以内の法的根拠は。

<人事課長>

亀岡市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び同条例施行規則で決まっている。

<松山副委員長>

ルールは分かるが、実際のところ、代休が取得できる雰囲気になっているのか。今後の代休の取得について弾力的に考えていただきたいが、その点、どうか。

<市長公室長>

基本的には同一週以内での振替であり、振替できなければ8週間の間に取得できる点で弾力的な制度であると思っているが、実際のところ取得状況を確認し、取得できていないのであれば、次の方策を考えていく必要があると思っている。

<松山副委員長>

職員の働きやすい環境づくりに引き続き努めていただくよう要望する。

<浅田委員長>

12目諸費について質疑はあるか。

<木村委員>

平和推進事業経費の学習先について、平和を学ぶのであれば、長崎県や沖縄県もあると思うが、広島県に限定するのか。

<秘書課長>

亀岡市は世界連邦・非核平和都市宣言をしているため、非核と平和を共に学ぶことのできる場所として広島県で実施してきたが、市立中学校の修学旅行先に平和学習を取り入れ、広島県や沖縄県の計画をされているとも聞いており、今年度の実施については、中学校長会の意見を聞き、検討していく。

<三上委員>

市長公用車の件で、水素充填のみの走行距離が全体の何パーセントになるか計算していたため、その質問に戻りたいがよいか。

<浅田委員長>

どうぞ。

<三上委員>

前年度の予算委員会で、市長公用車を水素自動車にして費用は800万円ということであったので、議会では相当議論を行った経過がある。私の計算では、全体の走行距離の約15%が、燃料充填に係るものである。そのことが、市民理解に耐えられるものだと判断しているのか。

<秘書課長>

燃料電池車の導入が初めてであり、公務に支障のないように水素充填を前もって行

ったため、想定よりも回数が増えている。当初、月2回程度は京都市内へ出張したときに水素充填をする予定であったが、コロナの影響もあって、京都市へ行くことが減っている状況である。今後は、効率的かつ適切に運用できるよう努めていきたい。

(質疑終了)

16:25

(市長質疑項目の抽出)

<松山副委員長>

デジタルマーケティング推進業務委託料、調査業務委託料であるが、令和3年度にもシティプロモーション経費が入っていたが、今回の説明では市の大きな政策の一つだということであるので、これに対してよい悪いという話ではなく、市長から戦略的な根幹の部分であるということも含めて聞かなければいけないと思う。

<木村委員>

今後、「離れ」にのうみがどのようになっていくか、市長はどのような構想を持っておられるかを聞きたい。

<三上委員>

市民の意識、市民が今どのように思っているのかという市民の声を、もう少し市の施策としてしっかりと反映させていかなければ、広聴活動そのものが脆弱な感じがする。その辺にもっと力をいれるべきではないか。広報でデジタルマーケティングはやらしてもらえばよいが、単に予算が200倍以上違うということだけではなく、引き出しとして少ないのではないかと思うので、市長の思いを聞きたい。

<木村委員>

ふるさと力向上経費は、今年が目玉である。3月で32億円くらいになる。市長に今年の総括と、来年度に向けた意気込みを言っていただければよいと思う。

<浅田委員長>

広報経費と広聴経費をひとくくりとしてと、「離れ」にのうみとふるさと力向上経費が出たが、執行部として意見はあるか。

<シティプロモーション担当室長>

広報と広聴は一つの枠になっているが、三上委員も最初に比べる必要がないと言われたように、倍数を言う必要は全くないと思う。明らかに目的が違うので、広聴に対してもっと予算を取るべきだと言っていたほうが分かりやすい。一方で、松山副委員長が言われるようなシティプロモーションの予算に対して説明が必要だというように分けていただきたい。項目は一緒であるかもしれないが、表現がおかしいと感じた。

<三上委員>

比べて言うつもりはないが、両輪だと思っているので、もっと広聴に予算を使うべきだというのが本意である。市長質疑で200倍以上あるのはどうかと言うつもりもないし必要もない。

<浅田委員長>

広報経費のデジタルマーケティング、移住・定住促進経費の「離れ」にのうみ、広聴経費、ふるさと力向上経費の4項目を上げていただいた。以上で市長質疑項目の検討を終了する。

(市長公室 退室)

<浅田委員長>

市長質疑項目の論点を明確にしたい。意見をお願いします。

<松山副委員長>

デジタルマーケティング、認知度調査の業務委託料は、大きな根幹となって今後亀岡市の施策に結びついていくものであるということが、質疑の中で見えてきた。その点を改めて市長から大きな方針としてこうしていきたいという思いがあるのであれば聞きたい。そこを論点にしたい。

<木村委員>

先ほど課長が何回のクリックとかいろいろと説明されたが、回数によってどのような効果があったのかということがよく分からない。昨年、このようなことがあって、これがふるさと納税に結びついているとか、いろいろなことに結びついているということを、もう少し具体的に聞かなければよく分からない。具体的な効果があって、令和4年度はそれを踏まえてこのようにやっていくというような説明が聞きたい。効果がよく分からない。

<松山副委員長>

今後、どのように活用されるのかということを論点として、その後にいろいろと話をしていけばどうか。

<木村委員>

認知度調査の結果も出るのではないかな。

<浅田委員長>

広聴経費の論点を明確にしていきたい。

<三上委員>

予算そのものに疑義はない。ただ賛否には影響すると思う。市民の声をしっかり聞いているのかということは絶えず言ってきたことである。市長質疑のさらに政策的判断を求めるものということに該当すると思う。比べるなど言われたが、広報はいろいろなアイデアを出して、いろいろな新たな手法で出している。ところが、コロナで対面でできない中で、それでも市民の声をどのようにして取り上げていくのかとか、ウェブ会議などもやろうと思えばできる。市民が置いてけぼりにならないように、市民の意識が高まっていくようにするためには市民の意識動向をつかまなければならないし、願いも聞かなければいけないし、市民の声や動向をしっかりつかむということにももう少し力を注ぐべきではないかというのが聞きたいところである。

<齊藤委員>

市民目線に立つという行政の仕方をしなければいけない。そうでなければ市民理解は得られない。寝屋川市の市長は市民目線が第一であるということを強く言っている。そういう意味では、広聴で理解していくことが大事だと思う。市長は攻撃型でどんどん進めているが、足元を見ながらやってほしいと思う。

<松山副委員長>

論点としては、どのように市民の声を傾聴し、予算に入れていっているのかというところか。

<三上委員>

市長への手紙と地域こん談会しか書いていない。どのように入っているのかと聞いてもそれしかないのです、政策的にこの予算でよいのか、もっと市民目線で市民の動

向をつかむということをしないと、どれほどよいことを言っても、それが市民福祉の増進につながるかと言うとそうではないのではないか。政策的な見解を求めたい。疑義があるということではない。

<齊藤委員>

環境部門で市民3,000人のアンケート調査をやっている。3,000人の中で、亀岡市で一番重要なのは交通の便利さであった。広聴経費で市長への手紙はあるが、いろいろなところで意見を吸い上げている。それを市長が生かしているかどうかは聞けばよいと思う。はっきりとした予算がついていなくても、やっているのであればよいと思う。

<浅田委員長>

移住・定住促進経費の「離れ」にのうみについて、論点を明確にしていきたい。

<齊藤委員>

令和5年度まではということであるが、今後どうしていくのかということをはっきり言ってほしい。これまで補助金のひも付きであったので離すことができなかったと思う。今後の展開を聞きたい。

<木村委員>

これまで総務文教常任委員会では、産業観光部に所管替えすべきだと言ってきた中で、市長の意思表示としてこのようにするということを言ってほしい。

<浅田委員長>

ふるさと力向上経費についての論点を明確にお願いします。

<木村委員>

他市町村の人から、亀岡市はすごいと言われる。市長に胸を張って令和3年度の総括と、来年度の意気込みを語ってほしいと思っている。

<松山副委員長>

デジタルマーケティングの中でもふるさと納税の話が出ていたので、市長から決意を言ってもらってはどうか。先ほどの質疑では、そこはあまり深くなっていなかった。

<木村委員>

デジタルマーケティングの中で言ってもらえばよい。

<浅田委員長>

論点の細かい文言整理は、正副委員長に一任願う。3月14日の分科会で確認をお願いします。

16:53